

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 1. 什器備品は定率法によっている。
- (2) 引当金の計上基準
 1. 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、法定繰入率(6/1000)によって算定した期末回収不能見込額を計上している。
 2. 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、退職給与規程に基づく期末要支給額を計上している。
 3. 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給規程に基づいて算定した支給見込額のうち、当期に帰属する支給額を計上している。
 4. 修繕引当金
データメンテナンスに備えるため、委託業者からの見積もり額のうち、当期に帰属する支給額を計上している。
- (3) リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職積立預金	30,242,678	1,856,002	0	32,098,680
小 計	30,242,678	1,856,002	0	32,098,680
合 計	30,242,678	1,856,002	0	32,098,680

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの)	(うち一般正味財産からの)	(うち負債に)
特定資産				対応する額)
退職積立預金	32,098,680	0	0	32,098,680
小 計	32,098,680	0	0	32,098,680
合 計	32,098,680	0	0	32,098,680

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	8,190,000	8,190,000	0

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	1,614,776	4,715	1,610,061

附 属 明 細 書

1. 重要な固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	退職積立預金	30,242,678	1,856,002	0	32,098,680
	特定資産計	30,242,678	1,856,002	0	32,098,680
その他固定資産	什器備品	0	263,600	263,600	0
	運営基盤強化定	20,800,000	0	0	20,800,000
	その他固定資産	20,800,000	263,600	263,600	20,800,000

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	4,681	4,715	4,681	0	4,715
修繕引当金	2,670,120	0	1,078,000	0	1,592,120
賞与引当金	1,216,475	1,341,783	1,216,475	0	1,341,783
退職給付引当	30,242,678	1,856,002	0	0	32,098,680